

「健やか親子21（第2次）」の中間評価に向けた目標を掲げた指標に関する調査研究の進捗報告

研究協力者 秋山 有佳（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座）

研究代表者 山縣 然太朗（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座）

平成27年度より開始された「健やか親子21（第2次）」は、平成31年度に中間評価が実施される予定である。中間評価にあたっては、市区町村が日常の母子保健業務で収集している乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）における必須問診項目（15項目）の集計値が用いられることになっている。しかしながら、集計値のみの報告では、各指標や指標に関連する要因の詳細な分析は不可能である。そこで、必須問診項目の個別データを厚生労働省子ども家庭局母子保健課が全国の協力可能な自治体から収集し、本研究班で指標および関連要因を含んだ詳細な分析を行うこととした。

平成30年2月上旬までの期間に全国294市区町村からデータの提供があった。データクリーニング後、全国データのデータセットを作成した。分析は、当初は本研究班で行う計画であったが、「平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「健やか親子21（第2次）」中間評価を見据えた調査研究事業（国立大学法人 山梨大学 実施責任者：山縣然太朗）」において中間評価に向けた分析等を行うこととなったため、本研究班では実施しないこととなった。しかしながら、ご提供いただいたデータの還元については、本研究班で各自治体用の全国・都道府県・市区町村ごとの全提供データの指標での集計表とクロス集計表を作成し、還元作業を実施している。

A. 研究目的

平成27年度より開始された「健やか親子21（第2次）」は、平成31年度に中間評価が実施される予定である。中間評価にあたっては、市区町村が日常の母子保健業務で収集している乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）における必須問診項目（15項目）の集計値が用いられることになっている。しかしながら、集計値のみの報告では、各指標や指標に関連する要因の詳細な分析は不可能である。

そこで、必須問診項目の個別データを厚生労働省子ども家庭局母子保健課が全国の協力可能な自治体から収集し、本研究班で指標および関連要因を含んだ詳細な分析を行うこととした。

B. 研究方法

1. データの提供に関する情報の周知

平成29年12月21日付で、厚生労働省子ども家庭局母子保健課より、全国の都道府県、保健所設置市、特別区の母子保健担当部（局）宛に、事務連絡「「健やか親子21（第2次）」の中間評価に向けた目標を掲げた指標に関する調査協力について（依頼）」が発出された。本事務連絡の別紙として、本研究班からの案内も添付され、周知された（資料1）。

2. 収集データ項目

データの提供にあたっては、乳幼児健診情報システムを使用して集計していること、または同システムに出力して集計できる状態にある

ことを条件とした。

1) 必須問診項目（15 項目）

乳幼児健診情報システムで作成された、「報告用エクセルファイル」（個人データが削除されたファイル）を厚生労働省子ども家庭局母子保健課に提供いただく。

2) 任意情報

必須問診項目（15 項目）に加え、出生順位、在胎週数、出生体重、父親の年齢についての情報も任意でご提供いただくこととした。

3. データの提供方法

乳幼児健診情報システムで作成した、「報告用エクセル」を、平成 30 年 1 月 19 日までに申出書とともに厚生労働省子ども家庭局母子保健課へご提供いただいた。その後、厚生労働省子ども家庭局母子保健課よりデータを入手した。

（倫理面への配慮）

厚生労働省子ども家庭局母子保健課が収集した個人情報がないデータの分析である。山梨大学医学部倫理委員会の承認を得ている。

C. 研究結果

データ提供締め切りは平成 30 年 1 月 19 日であったが、最終的には 2 月上旬頃までとなった。必須問診項目（15 項目）のデータ提供があった市区町村数は全国で 294 箇所であった。

データ確認後、全国版のデータセットを作成した。当初、分析は本研究班で実施することとなっていたが、「平成 30 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「健やか親子 2 1（第 2 次）」中間評価を見据えた調査研究事業（国立大学法人 山梨大学 実施責任者：山縣然太郎）」¹⁾において中間評価に向けた分析等を行うこととなったため、本研究班では実施しないこととなった。しかしながら、ご提供いただいたデータ

の還元については、本研究班で各自治体用の全国・都道府県・市区町村ごとの全提供データの指標での集計表とクロス集計表を作成し、還元作業を実施している。

D. 結論

全国から 294 市区町村のデータが提供された。分析は、当初は本研究班で行う計画であったが、変更があり本研究班では実施しなかった。しかしながら、ご提供いただいたデータの還元については、引き続き本研究班が行っており、還元データが各市区町村にとって有益な情報提供となることを期待する。

【参考文献】

- 1) 平成 30 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「健やか親子 2 1（第 2 次）」中間評価を見据えた調査研究事業報告書（国立大学法人 山梨大学 実施責任者：山縣然太郎）. 2019.

E. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし